

都市の連携と新しい公共

—東日本大震災で見た『絆』の可能性—

後藤・安田記念東京都市研究所 研究室主幹 ^{みやけひろし} 三宅博史



開会式



開会のあいさつを行う全国市長会会長の森 民夫・長岡市長

第74回全国都市問題会議（全国市長会、（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）日本都市センター、盛岡市主催、（公財）全国市長会協賛）が、平成24年10月11日（木）、12日（金）の2日間、盛岡市（会場：岩手県民会館）にて開催された。昨年3月11日に東日本沿岸部を襲った大津波と福島第一原子力発電所の事故は、未曾有の被害を及ぼし、被災地の一日も早い復興が喫緊の課題となっている。今回の会議では「都市の連携と新しい公共—東日本大震災で見た『絆』の可能性—」をテーマに、自治体をめぐる「絆」の現状と将来の展望について討議がなされ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員など約1600人に上る多くの参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、基調講演と主報告、午後は一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。



東日本大震災による死者・行方不明者は約1万9000人に上るが、9割が津波での水死によるものとされる。岩手県

谷藤・盛岡市長から「私たちの未来は被災地とともに―未来へつなく復興の『絆』―」と題する主報告が行われた。

21世紀は飢餓の時代となっていく中で、期待できる資源は魚である。水産業は大きな力を持っている。三陸の水産都市では、獲れたものがなかなか流通に回っていないという問題を抱えている。企業や市民ファンドの助けによって6次産業化への支援が必要となっていく。

震災の教訓を生かすには、「地域主権」を確立し、地域の実情に合った縦割りを超えた政策を進め、大都市と地方あるいは地理的相違のある都市間の「安全保障条約」を考えていくことが重要だ。被災しなかった都市は、被災した都市との連携・絆を強めるとともに、震災やその後の復興における教訓をしっかり学び、それを生かしていくことが大切だ。

基調講演



高成田 享・仙台大学教授

第1日目午前、開会式では、全国市長会会長の森民夫・長岡市長による開会あいさつ、谷藤裕明・盛岡市長からのあいさつがあり、来賓として達増拓也・岩手県知事から祝辞が述べられた。

はじめに、仙台大学教授、東日本大震災復興構想会議委員の高成田享氏から「震災復興と都市の役割」と題する基調講演が行われた。

大震災から1年半が経つが、まだ何も終わっていない。がれきを撤去したあとの再建計画が決まらず、空き地になったままのところが多い。震災直後に、携帯電話など情報網の不通、非常食料や燃料の不足、避難所の管理・運営、仮設住宅の不足など多くの問題が起きた。同じような大震災が起きたときに、どれだけ教訓として生かされるだろうか。

復興局面でも中央集権型の縦割り構造が復興を遅らせる要因の一つとなっている。消費者や水産加工業者は「がれき処理」に従事できなかったが、一般の失職者は「がれき処理」に就けなかった。復興構想会議で高台移転の構想が示され

たものの、まだ実行に移されていない。水産加工業の再建も嵩上げなどの費用分担の問題から対応が遅れている。

復興会議の議論で「地域包括ケア」の考え方が示された。医療、介護、雇用、産業などを含めた生活再建の支援であったが、現在の施策は厚生労働省の枠にとどまっている。ベッドの長さに応じて足を切り落とす「プロクルステスのベッド」の逸話のように、縦割りの構図の中で行われている。復興構想会議が提示した復興構想には、地域・コミュニティ主体の復興が基本で、国はこれを支えると明記されたが、実際には各省庁の厚い壁に阻まれ、うまく機能していない。

その中で「新しい公共」の広がりは一つの希望である。ボランティアの量的、質的な拡大がみられ、企業ボランティアの立ち上げ、チャリティの増加、市民ファンドの登場など新しい仕組みがいくつも生まれた。

震災直後に立ち上げた震災孤児・遺児の学資支援をする「東日本大震災こども未来基金」内の死者・行方不明者は約5900人と戦後最悪の被害となった。最も大きな被害を受けた陸前高田市では市街地が壊滅状態となり、宮古市、大槌町でも市役所・町役場の庁舎が津波にのまれた。

私は、岩手県市長会会長として、県都盛岡市の市長として救援・支援などに全力で取り組んできた。指令塔である行政機関自体が被災して十分に機能を果たせない中で、自発的な自治体間の相互支援と市民や民間企業・NPOなどの重層的な連携が全国規模で広がり、大きな力を発揮した。これらの支援が被災地の復興の原動力となっている。

本市の被災地支援の取り組みとしては、3月11日から沿岸被災者の受け入れを開始するとともに、14日から釜石市に保健師を派遣し、以降、沿岸市町村の行政機能回復のために職員を派遣している。

震災後、災害対策本部内に「復興推進部」を設置し、沿岸市町村の復興支援を最優先として進めてきた。今年度からは、全庁的な危機管理の総合調整や沿岸市町村の復興支援を推進するため、「危機管理課」を設置し、被災地の復興支援に全力で取り組んでいる。

閉校となっていた旧岩手県立宮古高校川井校舎を借り受け、ボランティアが無料で宿泊できる活動拠点として「盛岡市かわいキャンプ」を昨年7月に開設した。沿岸市町村などから本市へ避難している被災者の生活再建や日常生活の支援するため、「もりおか復興支援セン

主報告



谷藤裕明・盛岡市長

には1億円を超す募金が寄せられた。企業レベルでは、三陸水産都市にコンテナを利用した冷凍設備を支給した「希望の烽火」の活動がいち早い支援によって被災した水産加工業者を勇気づけた。「新しい公共」空間では、「地域包括ケア」を通じて、高齢者のケア、子どもの保育・学習、失職者の就労支援、小規模な起業の支援を進めていく必要がある。

地域経済の大きな鍵は「6次産業」の量と質の拡大である。工場の再建や生産設備を元通りにしても、販路の拡大が重要である。生産者と販売者、消費者間のマッチングをコーディネートする必要がある。

日本の地方には豊かな自然、おいしい食べ物、温かな人情があり、観光だけでなく、大都市から地方への高齢者の移住を促す可能性を秘めている。エネルギー転換も地域経済の一つの芽である。バイオマス、太陽熱、風力計画など災害復興の中でさまざまな活動が起こりつつある。シルバー産業、エネルギー転換は、内需型の経済発展に寄与する2つの大きな柱

「ター」も開設した。環境配慮型ミニ集会施設「エコハウス」を建設し、被災地である山田町や大槌町、陸前高田市に寄贈した。

昨年11月から宮古市などの災害廃棄物の受け入れを開始している。12月には被災地の復興を支援する民間団体で構成する「もりおか復興支援ネットワーク」が設立され、本市と情報や課題を共有し連携しながら継続的な支援活動を実施している。

都市間連携による支援については、全国市長会による被災市への各種対策・支援の呼び掛けや被災地への市町村職員派遣の調整、中核市市長会による積極的な自主的応援活動の呼び掛けなど柔軟な対応をいただいた。岩手県市長会と岩手県町村会では県広域振興局単位をブロックとした相互応援体制をとり、盛岡広域8市町村長からなる「盛岡広域市町村長懇談会」でも沿岸市町村の復興支援のために一丸となって取り組んできた。

災害時相互応援協定による支援は大きな力を発揮し、基礎自治体間の横の連携の有効性が改めて証明された。今後の大規模災害に備える方策の一つとして、都市間連携の強化による相互支援の充実の必要性が強く認識された。

関西広域連合による「カウンターパート方式」や、名古屋市による陸前高田市の「丸ごと支援」などこれまでにない独自の支援方法も見られ、スピードときめ細かい支援が同時に求められる大規模災害時に有効な支援方法であることが認識された。

一般報告



平田オリザ・大阪大学教授



井口経明・岩沼市長



大矢邦宣・平泉文化遺産センター館長

消費社会では付加価値で勝負しなければならぬ。三陸の高級魚介類は、漁協で1000円で出荷したものが築地料亭では1万円で提供される。地元で、観光と組み合わせるフレンドリーな食材として出せば3〜4000円で提供することも不可能ではない。付加価値をつくれれば地元雇用が生まれる。

これまでの学校教育は、首都圏を支えるための産業戦士を育てる教育をしてきた。地域の未来を支え、付加価値を生み出す人材育成に切り替えていかない限り、復興につながらない。「ソ

フトの地産地消」が重要である。

宮沢賢治は、岩手の農民も人生を楽しみ豊かに暮らさない限り、幸福はあり得ないと説いた。この教えをまちの復興に生かすべきだ。被災地が真の自立を目指すならば、市民一人ひとりが芸術家となって感性を磨き、地域の付加価値を高めていくしかない。東北の文化的潜在力を蘇らせることが東北の復興につながる。すなわち文化によるコミュニティの回復が重要だ。

続いて、井口経明・岩沼市長から「絆」で早期復興 互いに助け合える連携を」と題する報告が行われた。報告は、大津波が岩沼市に到達し、仙台空港や隣接する工業団地が水没する映像の上映から始まった。本市は地震の直接被害は少なかったが、その後の大津波で市域面積の約48%が浸水した。ガソリンなどの燃料不足や原発事故で物流が停滞する中、避難指示、人命の救助・捜索、避難所の設置、救援物資の受け入れ、ライフラインの復旧などに全力で取り組んだ。

6月初めには希望者全員が集落単位で仮設

住宅へ入居することができ、8月初旬には「震災復興計画」を策定し、今年8月には集団移転地の造成が始まった。多くの自治体をはじめ、国、県、民間企業などからのご支援の賜物である。姉妹都市南国市、友好都市尾花沢市の絆が迅速で確実な支援へとつながった。日ごろからさまざまな形で結びつきを深めていくことが大切だと感じた。仙台空港に米軍がやってきて自衛隊と共同でがれきを撤去し、国内線が異例の速さで再開された。海外の姉妹都市、友好都市の市民からも募金や心温まるメッセージをいただいた。交流の無かった多くの自治体からも支援をいただいた。

長期間にわたる職員の派遣はありがたかった。震災直後の避難所では職員が不眠不休の活動を続け、交代要員の確保も必要だった。その後も役所の事務職や技術職で職員が全く足りず、多くの自治体からの職員派遣は本当に助かっている。

岩沼市と縁のある方から支援の輪が広がっていったことも特筆すべき事項である。本市

海道でリゾート開発に失敗し、東京資本に収奪されるだけに終わったところもある。

地域の誇りや強みをとらえ、付加価値を考える力がなければ、東京資本に搾取されていく。被災地では復興のために金をつぎ込むほど自立を阻む危険性がある。それを回避するには、文化の自己決定能力を高めていくしかない。地域を担う子どもや若者たちに芸術・文化に触れさせ、創造的な教育を施し文化力を高めていくことが重要だ。

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

現在の、県内各都市町村では、復旧・復興に向けて懸命に取り組んでいるが、被災自治体の職員不足、まちづくり用地の確保、がれきの処理、被災者への生活支援など、多くの課題を抱えている。必要とされているのは、復興に向けて「小さくても支援をずっと続けてくれる継続の力」

「共に寄り添い歩んでくれる確かな力」である。東日本大震災を契機として生まれたさまざまな「絆」は、復興に大きな役割を果たしている。「絆」が未来へとさらにつながり、真の復興に向けた推進力となることを、被災地の県都として強く願うものである。

第1日目午後には、3人の報告者による一般報告である。

まず、大阪大学コミュニケーションデザイン・センター教授の平田オリザ氏から「文化による地域復興を目指して」と題する報告が行われた。はじめに平田氏は、宮沢賢治『農民芸術概論綱要』の「職業芸術家は一度亡びねばならぬ、誰人もみな芸術家たる感受をなせ」の一節を読み

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

現在、県内各都市町村では、復旧・復興に向けて懸命に取り組んでいるが、被災自治体の職員不足、まちづくり用地の確保、がれきの処理、被災者への生活支援など、多くの課題を抱えている。必要とされているのは、復興に向けて「小さくても支援をずっと続けてくれる継続の力」

「共に寄り添い歩んでくれる確かな力」である。東日本大震災を契機として生まれたさまざまな「絆」は、復興に大きな役割を果たしている。「絆」が未来へとさらにつながり、真の復興に向けた推進力となることを、被災地の県都として強く願うものである。

その一つが、劇場、音楽ホール、美術館、図書館などである。例えば、図書館にコミュニティスペースを作り、ひきこもりやニートと社会との接点を作る。海外諸都市では文化による都市の再生に取り組んできた。街なかに文化施設を作り、多彩なメニューによって社会参加を促している。

日本では、狭く強固な共同体を作ってきた。

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

現在、県内各都市町村では、復旧・復興に向けて懸命に取り組んでいるが、被災自治体の職員不足、まちづくり用地の確保、がれきの処理、被災者への生活支援など、多くの課題を抱えている。必要とされているのは、復興に向けて「小さくても支援をずっと続けてくれる継続の力」

「共に寄り添い歩んでくれる確かな力」である。東日本大震災を契機として生まれたさまざまな「絆」は、復興に大きな役割を果たしている。「絆」が未来へとさらにつながり、真の復興に向けた推進力となることを、被災地の県都として強く願うものである。

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北



現在、県内各都市町村では、復旧・復興に向けて懸命に取り組んでいるが、被災自治体の職員不足、まちづくり用地の確保、がれきの処理、被災者への生活支援など、多くの課題を抱えている。必要とされているのは、復興に向けて「小さくても支援をずっと続けてくれる継続の力」

「共に寄り添い歩んでくれる確かな力」である。東日本大震災を契機として生まれたさまざまな「絆」は、復興に大きな役割を果たしている。「絆」が未来へとさらにつながり、真の復興に向けた推進力となることを、被災地の県都として強く願うものである。

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

今度の若者は強固な共同体には抵抗があるが、ボランティア活動には積極的だ。これからは強固な共同体でなく緩やかなネットワーク社会を作り、地域共同体を維持していく必要がある。

欧米の劇場や音楽ホールでは、アートを通じてホームレスに生きる気力を取り戻してもらう「ホームレスプロジェクト」が盛んだ。失業者にもいかに社会との接点を持ってもらうかが重要だ。これが「文化による社会包摂」(人間を孤立させない)という考え方だ。

観光文化政策は富を生み出すことも忘れてはならない。文化による都市再生の成功例にフランス・ナント市が挙げられる。寂れた工場をアートスペースや劇場に作り替え、アーティストを誘致して文化的イメージを高め、観光のまちとして再生した。宮古をナントに、釜石をビルバオに、盛岡をボローニャにすることは不可能ではない。岩手の復興は文化による再生しかないと考えている。

大阪では、万博の成功体験から集客に頼る政策を続けてきた。オリンピック誘致に失敗し、大規模アトラクション施設も鳴かず飛ばずの状態だ。一方、寄席の天満天神繁昌亭などの成功例もある。また、越後妻有アートのトリエンナーレ、瀬戸内国際祭、あいちトリエンナーレなど、高い国際性を持ち、地域の人々が参加体験する芸術祭が集客を高めている。北海道の富良野市は、ラベンダーを資源に参加型体験イベントにより付加価値を持たせることで日本有数の観光地となった。一方、同じ北

パネルディスカッション



コーディネーターの広田純一・岩手大学教授



多田一彦・遠野まごころネット理事長



西尾雄志・日本財団学生ボランティアセンター長



村山優子・岩手県立大学教授



戸羽 太・陸前高田市長



大橋建一・和歌山市長



出身の東京大学教授の石川幹子さんには市の震災復興会議の議長をお願いし、JOC A 青年海外協力協会)からはメンバーであった市民を通じて多大な人的支援をいただいた。

一方、震災規模が大き過ぎ、各種団体や民間企業と結んでいた防災(災害支援)協定がうまく機能しなかつた例もある。

協定を結ぶだけで安心するのではなく、機能しない場合も想定しておく必要がある。

現在の課題の一つはがれき処理である。がれきを一部用いて、避難場所にもなる丘(千年希望の丘)を造ることを掲げたが、国県から法令などの関係で理解が得られず、計画が足止めされた。実証実験のかたちでようやく認めてもらったが、今後も粘り強く対応したい。震災が意識の上で風化しつつあるのも最大の問題である。被災地ではまだまだ支援を必要としている。復興には何よりもスピード感が大切と考える所以である。

避難所では、極力集落単位でまとまって生活してもらったが、これが後の集団移転などの意思決定に有効であった。仮設住宅にも集落

単位で入居してもらい、それを支援するサポートセンターも設置した。過去の震災で見られた、心の病や自ら命を絶つ方を出さない対策である。自主防災組織は、震災の規模があまりにも大きかったため、震災直後はあまり機能しなかつたが、食料を持ち寄って炊出しなどを行ったところもあつた。

これら絆による多くのご支援に応えるためには、復興を果たすとともに、震災の教訓を全国に伝えていくことである。被災現場の教職員、震災体験を踏まえて作成した冊子『学校の危機管理』東日本大震災から学ぶ次への備え』は、全国の教育関係者に関心を寄せてもらい、私も多くの講演会などの催しで話をしていく。

大きな災害が他の場所で発生した際には支援に駆け付けられればと考えている。他の自治体を支えることが、ひいては自分の自治体のためになるという全国的な統一認識をもち、災害に強い都市連携が確立されることを期待している。

第1日目最後は、平泉文化遺産センター館長の矢野宣氏による「三陸復光と世界遺産『平泉』」と題する報告である。

「復光」のタイトルには希望の光の意味を込めている。大震災直後は何もできなかった。3カ月後の6月29日に「平泉」の世界遺産登録が発表された。その評価は、現世における仏国土(浄土)を象徴的に明示し、日本の自然信仰と浄土思想の融合を反映しているというものだ。「平泉」を読み解くためには、日本人の価値

浄土)であるが、日本では、現世主義・自然愛好の思想から、自然景観の曲池(自然美の浄土)となった。日本で創られた浄土庭園は、平泉で完成し、毛越寺は「自然美の浄土」「この世の浄土」を象徴する唯一完存している平安浄土庭園である。

「平泉」の世界遺産登録は、大きな喜びと希望の光と勇気を与えた。「浄土思想」には、「利他」の実践、「理想郷(浄土)づくりへの実践の勧めが根幹にある。平泉には、清衡の「この世を理想郷・浄土に」への熱き想いが込められている。「絆」とは、関心を持ち続けることである。それが三陸の復興・復光につながる。

観を知る必要がある。日本人の思惟には、現実の容認・現世主義・自然愛好があり、自然への畏敬、素朴なカミ信仰がある。日本仏教には独特の現世主義がある。釈迦の教えは諸行無常・戒律、煩惱滅却だが、日本仏教は煩惱肯定、現実世界肯定・自然愛好である。

藤原清衡が目指したのは「この世の浄土」である。清衡は、前九年合戦、後三年合戦で父と妻子を失うという不幸な原体験を持ち、みちのくの地は、「道の奥」との名が示すように恐れと憧れ、差別・蔑視から絶え間ない収奪と戦いの宿命を抱えていた。清衡の悲願は、みちのくの平和・浄土の実現であった。

「この世の浄土」を実現するためには、政治的にはみちのくを一つにして中央に「平泉」を置き、経済的には砂金・馬・鷹羽など戦略物資を一元化し、文化的には法華経の平等思想、高度な平泉文化を創出することで差別を払拭するという具体的な戦略があつた。平泉文化は、都との平等関係を築くため、超一流でなければならなかつた。それも模倣ではなく、獨創性・自由性・先進性を指すものであつた。ユネスコ憲章前文には、戦争は「無知」と「偏見」と「不平等」という教養を広めることによって可能にされた」と記されている。平泉文化はそれを先取りした精神であつた。

みちのく縦貫道(奥大道)を整備し、その中央に中尊寺(みちのく中央の尊い寺)を建立し、関山を境界として都の干渉を排除し、北方の王者たることを目指した。

第2日目午前は、岩手大学農学部教授、東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員の広田純一氏をコーディネーターとして、遠野まごころネット理事長の多田一彦氏、日本財団学生ボランティアセンター長の西尾雄志氏、岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授の村山優子氏、戸羽太・陸前高田市長、大橋建一・和歌山市長によるパネルディスカッションが行われた。

まず広田氏から、震災で築かれた絆の可能性と教訓を話し合いたいとの趣旨が述べられた。



谷藤裕明・盛岡市長による大会宣言

自立につながるかたちである、子どもたちなど将来の復興を支える人材をはぐくんできて、の4つのポイントが整理された。会場からも被災地へのエールの言葉がかけられ、パネルディスカッションは盛況のうちに幕を閉じた。

続いて閉会式に先立ち、開催市の谷藤・盛

戸羽市長は、市役所自体も被災した大災害にもかかわらず法律や規制は通常どおりで被災地の負担は変わらない。自治体からの支援は非常にありがたく、日ごろから自治体同士で協定を結んで絆を深めておくべきと語った。大橋市長は、自治体を応援できるのは国・県でなく自治体職員であり、中核市では列島串刺しの相互応援協定を結んだ。また紀伊半島豪雨の際にはボランティアを配する人材の必要性を痛感したと述べた。多田氏は、被災地の自立が求められているが、衣食住業のあらゆる支援が必要なことから、被災地の声なき声を聴き、コミュニティ再生に向けた活動を進めている。自治体では人手が足りなく、復旧に向けて官民協力していくことが重要だと述べた。

西尾氏は、今の若者は社会の役に立ちたいと考えており、学生ボランティアとして働き処理、仮設住宅の子どもたちをキャンプに連れて行く活動を行っていると報告した。村山氏からは、避難所や医療現場でのインターネット接続支援や、安否情報確認、ライフラインの視覚化、避難者管理情報などのIT支援について報告があった。

被災地のことを忘れられたら被災地の人々は頑張ることができない。ぜひこれからも長い支援と被災地に心を寄せていただきたいと語った。

最後に広田氏から、絆とは寄り添う心である、柔軟に対応できる人材や信頼関係を作っていく、これからの絆とは被災地の

被災地の目的に応じてコーディネートするよう心掛けたと答えた。大橋市長は、夏休みに郡山の子どもたちを泊りがけで受け入れた「希望プロジェクト」について紹介し、市内の小中学生と体験談を語り合うなど双方に大きなメリットがあったと述べた。戸羽市長は、被災地の子どもたちにどう夢を追い続けてもらえるかのケアが重要であり、自治体連携や企業支援によりぜひ力を注いでもらいたい。一方、大学研究者が被災地に研究を無理やり当てはめようとする行為は迷惑であると述べ、広田氏も仮設住宅への大量のアンケート調査など問題があると同調した。

村山氏は、災害時には関係者が多様で感情的になりやすい状況に陥るため、判断力やスピード、信頼関係を築くことが重要となると述べた。戸羽市長は、被災地に来る多くの企業、NPOのうち、どこが信頼し得るのかの判断が難しかったのが課題と述べ、多田氏は、行政に全部負担させると大変なので、ボランティアアセターと役割分担するのがよいと答えた。

災害に備えたアドバイスについて、大橋市長は、役所で行うべき業務の切り分けやボランティアの受け入れ体制の整備が重要であり、市長同士で災害時の心得を送り合うことも役に立つと語った。多田氏は、役所機能が失われた場合、NPOや住民も行政感覚をもって動かなければならない。ボランティアの役割を固定化せず、柔軟に対応できる人材、組織をつくることが重要であると答えた。西尾氏は、ボラン

岡市長の提案により、会議での議論を踏まえ、①「絆」を未来へとつなげて豊かな社会の創造を目指していく、②全国に自律的な連携が機能するような社会システムの形成を目指していく、③今後も被災地に寄り添いながら支援を継続していく、を旨とする大会宣言が読み上げられ、満場の拍手をもって採択された。閉会式では、次期開催市の釘宮馨・大分市長のあいさつ、後藤・安田記念東京都市研究所の西尾勝理理事長の閉会あいさつが行われた。

今回の会議は、自らも被災し、また沿岸被災地への支援を行う盛岡市において、実体験に基づいた講演、報告、ディスカッションが行われ、大変意義深いものとなった。閉会あいさつでも述べられたように、我々みんなが被災地の復興に関心を寄せ、復興に向けての長い道のりを共に歩み、支援を続けていくことを改めて決意することが、本会議の結論であったように思われる。併せて、東海地震、南海地震、東南海地震あるいは首都直下型地震などの大災害に対し、全国の自治体では早急

ティアを束ねるコーディネーターの育成やネットワーク作りが大事とし、村山氏は、災害情報システムは日ごろ使っているシステムを応用するという考え方が必要と述べた。また戸羽市長は、市職員は有事に逃げるわけにいかないと考え、多くの職員、消防団員が亡くなった。職員の業務範囲と逃げるタイミングを明確化し、平常時に住民の理解を得ておくことも重要だと語った。

今後の絆の在り方について、大橋市長は、全国の自治体同士で信頼関係を築くのが大事であり、絆という言葉は広がったものの、がれき受け入れ反対や風評被害の状況をみると本当の絆への課題はまだ残されていると述べた。多田氏は、国や県から一方的に下りてくる制度や事業は被災地の課題解決につながっておらず、市町村は国・県と住民との板挟みとなっている。真の絆とは、現場の声を聴いて関係を作ることだと述べた。西尾氏は、絆とともに自助も重要なキーワードとなる。一時的な援助は必要だがいずれば自立につなげていかなければならず、子どもたちが将来を切り開く力をどう新しい公共が支援していけるかが重要だと述べた。村山氏は、お互いの能力と痛みをわけることが信頼関係であり、自治体同士で若手・中堅職員が顔の見える関係を築いておくことと絆が生まれ、有事のときの処理能力が変わっていくと述べた。戸羽市長は、被災から1年半たちメディアでの報道も少なくなってきたが、復興はようやくスタートラインに立った状態である。



次期開催市の釘宮馨・大分市長のあいさつ

に防災、減災対策に取り組んでいく必要があり、会議での討議を通じ、各都市の防災、減災力の向上、その鍵を握るコミュニティの再構築に向けた一層の取り組みがなされることを期待したい。

また、午後から行われた行政視察では、宮古、釜石、陸前高田、大船渡の沿岸被災地を視察するコースも設けられた。公務多忙の中、被災地の現状に心を寄せる120名もの多くの参加があったことも記しておきたい。

閉会式



閉会のあいさつを行う西尾勝後藤・安田記念東京都市研究所理事長